

朝鮮総督府時代の港湾部を中心とした市街地形成過程とその評価に関する研究*

—韓国釜山市を事例として—

A study on the Process and the Evaluation of the Urban Development around Busan Port in Korea under Japanese rule.

金 殊男**、川本 義海***、呉 允杓***、本多 義明****

Soo-Nam KIM, Yoshimi KAWAMOTO, Yoshiaki HONDA

Abstract

Japanese settlement due to Busan Settlement Treaty formed the stepping stone of development of Busan as a modern city. This paper aims to clarify the process of formation of the center and its characteristics and find out the influence on the current urban structure in Busan, Korea. The results of this study are as the followings. The center of Busan had been transferred from Dongre-Bu to Japanese Settlement around Busan Port under Japanese rule after the Opening Port, and this regional structure have been continued until now. Consequently, it have been extracted though this study that the structure of the center in Busan including population drift, distribution of main facilities and markets and office have been on the same to the fact.

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

現在、釜山市は人口約380万を有する韓国最大、世界3位の港湾施設を誇る韓国第2の大都市である。このような釜山市における大規模な都市開発と成長には1876年の日本による開港以来、日本人専管居留地を中心とした人口の増加とそれに伴う活発な市街地整備及び開発が大きく関係している。またそれは日本から一番近いという地理的な条件と当時の軍事・防衛の目的によるものだという認識もある。

そこで本研究では、現在までの釜山市における都市空間構造の編成と再編上、主な役割を果たしている港湾部とその周辺の都市基盤施設、加えて市街地が日本によって建設されたことを考慮し、近代初期の釜山市の市街地形成及び発展の軸となった日本専管居留地を含む港湾部周辺を中心とした釜山市街地の形成過程を考察する。その際、まず、当時釜山市の中心であった内陸の東萊地域ではなく、なぜ港湾部とその周辺部だけを積極的に開発したのか、またその計画の意図（開発の理念）何であったかを考察する。次

に、港湾部とその周辺部を対象とした市街地の整備と開発について、当時の朝鮮の地理的、社会的等の側面を考慮して行ったものか、あるいは日本の方式をそのまま取り入れたものか、さらにその結果より釜山市市街地形成はどのような影響を受けたのかを明らかにする。

以上より、本研究では、このような朝鮮総督府による港湾部とその周辺部の市街地整備と開発が歴史面から釜山市の市街地の形成と変転の中でどのように位置付けられるか、また現在の釜山

市の都市計画や開発の観点からみた功罪を今日的視点から評価することを目的とする。

(2) 既往研究と研究の方法

釜山市における朝鮮総督府時代の市街地形成と変転に関する既往研究はその数も少なく包括的視野から分析を行っているため、釜山市の都市化の母体となった釜山港とその周辺の日本人居留地については具体的には言及されているわけではない。例えば、キンチョルグォンら¹⁾は朝鮮後期から解放までの都市空間構成の変化を行政区域の変化、人口、産業等の資料を整理し、考察している。ソンテミンら²⁾は朝鮮時代から現代までの釜山の都市成長と空間構造の変遷を考察する際、朝鮮総督府時代の制度的な影響だけについて論じている。ホマンヨンら³⁾は釜山市の都市形成について街路の整備拡張を主として考察している。しかしながら、釜山市の都市化の起源となった朝鮮総督府時代の日本人居留地を含む釜山港とその周辺地域における市街地の形成過程と成長については十分な研究がなされていない。

そこで、本研究では、まず、韓国釜山市における日本専管居留地の朝鮮時代から日本総督府時代に至る歴史的な変転の傾向把握を行った。この認識から対象地区の概要や基礎的な状況を把握する。これにより、釜山市の近代化の起源となった釜山港周辺の日本居留地を中心とした市街地の形成と開発に着目し、そのプロセスの分析を行う。このような分析は開港から解放に至る市街地の開発は釜山市の近代都市計画期にどのような影響を与えたのかを解明する上で意義あるものと考えられる。

本研究は主に次の資料に依拠する。釜山市の朝鮮時代から朝鮮総督府時代までを通史的な引用文献あるいは参考文献として「釜山市誌」、「釜山市史」と「釜山市の歴史」及び「港都釜山」等を用いる。その他、釜山港湾部の開発等に関連しては「釜山港史」を使用し、近代的における政治的、都市計画的関連では、開港から1962年社会混乱期までの釜山の都市行政や都市計画事業とその内容を記述した「都市計画白史（1972年）」及び記録等を引用文献あるいは文献資料とする。

* Keyword : 韓国、釜山港湾、総督府時代、市街地形成

** 正 員、博（工） 福井大学大学院工学研究科
（〒910-8507 福井市文京3-9-1 福井大学）

*** 正 員、工博、福井大学工学部建築建設工学科

**** 非 会 員、工博、韓国東亜大学都市計画造景学部

***** フェロー会員、工博、福井大学工学部建築建設工学科

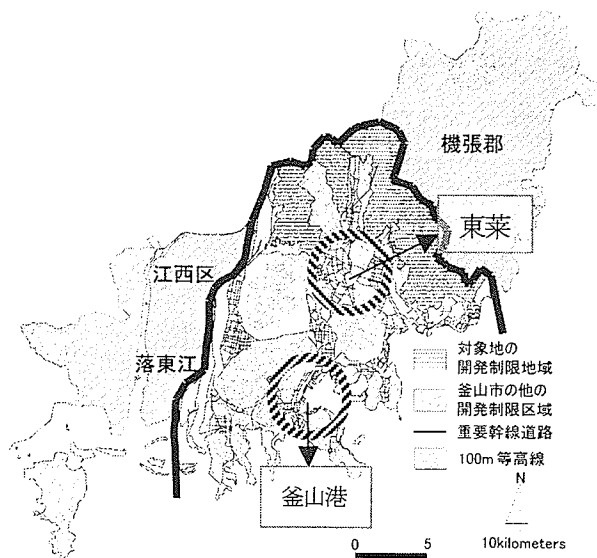


図-1 現在の釜山市域と対象地区

2. 対象地の概要

釜山港とその周辺地区は、釜山市の南に位置し、釜山市の都心として港湾施設と業務施設及び商業施設が集中し現在まで釜山市の核となっており、さらに、韓国の南東工業地帯の産業・経済及び文化の中心となっている（図-1）。このような釜山港周辺（かつての釜山浦）は、朝鮮時代には独立した地方行政区画の単位ではなく、東萊都護府の東平県に属した小さな漁村で、海が見える静かな田舎の町であった。

しかし、この釜山浦で 1876 年の開港当時 82 名であった日本人人数が 1910 年の庚戌国恥⁴⁾には 21,928 名と激増した。このような日本人の進出によって日本人居留地と港湾を中心に活発な建設が始まり、1937 年には朝鮮総督府によって近代的な都市計画といえる「釜山市街地計画令」が施行され、今日の巨大都市釜山の形成は始まった。しかしながら、数千年にわたって自然がそのままの小さな漁村であった釜山は、自国・地域住民の意思が完全に無視されたまま日本の植民政策と軍事目的の達成のため日本人によって一方的に計画されるという不幸な歴史を記録することになった。

3. 釜山日本人専管居留地の変遷

（1）朝鮮時代の釜山日本人居留地の変遷

朝鮮時代釜山市の行政における特徴といえるのは倭館である。倭館というのは日本人の流入流出及び彼らの居留と貿易が許容された開港地である。このような倭館は朝鮮太宗 7 年（1407）に初めて富山浦と済浦に設置され、中宗 16 年（1521）まで変遷して中宗 39 年（1544）からは釜山浦だけが単一倭館として存続されてきた。その結果、釜山倭館は韓国で唯一の対日交易の場所となり、1876 年 2 月 27 日には江華島条約によって釜山港が開港され釜山の草梁倭館は日本居留地で開放された。図-2 は開港以前朝鮮後期から開港までの釜山における倭館の時期ごとの設置位置を示したものである。ここでは、釜山浦倭館（1）、絶影島倭館（2）、豆毛浦倭館（古館）（3）、草梁倭館（新館）（4）と分けることができる。ここで、特に注目しなければならないことは、倭館というのは朝鮮側との交易を主な目的としているにもかかわらず当時のこの地域の中心地であった東萊から遠く離れてい

たことである。

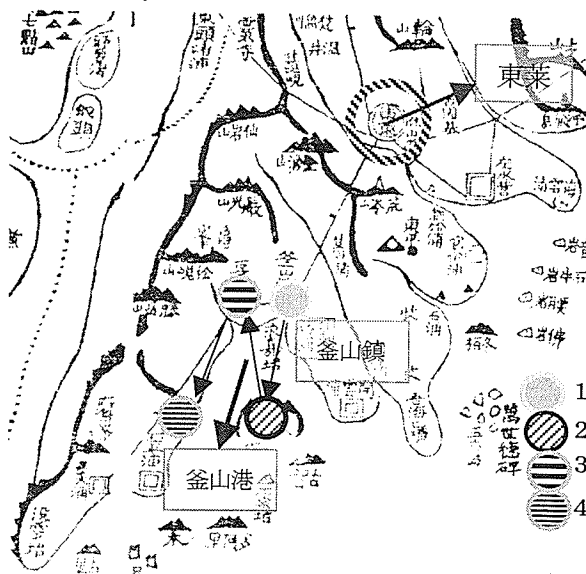


図-2 開港直前の東萊府の地域構造と倭館の移転
（出典：釜山港史、大同輿地図（1864 年）に本人加筆）

表-1 釜山鎮周辺の韓国人の戸口状況（単位：余戸）
（出典：釜山市誌（上、1974 年）を参考）

年度 地区	1876 年	1905 年
草梁（新館）	100	400
豆毛浦（古館）	150	200
釜山鎮	400	300

いたことである。これは朝鮮側の国防と国家機密を守るため立地的に日本人を統制しようとした措置だったと考えられる。しかしながら、このような措置にもかかわらず、日本による開港（1876）以後からは日本人専管居留地となった草梁倭館（新館）を中心とした活発な市街地開発は釜山における都市近代化の始まりとなった。

（2）開港以後の釜山日本人居留地の設置と周辺地域構造の変化

日本は開港と共に草梁倭館（新館）地区に釜山日本人専管居留地を設置し、この地区に対して日本の市街地計画による大規模な市街地整備や開発を行った。その結果、当時釜山浦地域の中心地であった釜山鎮から草梁の日本人専管居留地の側へ都市化が進んでいた。このような状況は当時の韓国人戸数の変化をみるとわかる。表-1 に示すように韓国人戸数は開港当時（1876 年）日本人居留地新館・古館一帯にそれぞれ 100 余戸、150 余戸、釜山鎮には 400 余戸が分布していたが、1905 年には釜山鎮一帯が 300 余戸に減少しており、日本人居留地新館と古館はそれぞれ 400 余戸と 200 余戸に増加した。さらに日本人居留地を含んだ釜山鎮地域は 1905 年 6,300 余戸、人口約 37,000 人で当時の東萊邑（2000 余戸、人口約 10,000 人）よりもっと大きくなった。

一方、当時日本専管居留地の土地は日本領事館が管理することになっており、この地区が初めて区画整理されたのは 1879 年である。1880 年と 1891 年に土地の所有権に関する規則と家屋建築規則及び家屋構造規則が主な内容となっていた日本人居留地内の土地・建築に関する規則⁵⁾によって完全に韓国内の日本の町として開発された。

4. 日本人居留地の整備開発と釜山府人口の変化

1876年に江華島条約が締結されて以降、日本人の大量の進出により釜山浦に形成された日本人の居留地は、不定形な4角形の形状をした地区であり、面積は約11万坪であった(図-3)。日本人は開港初期から居留民の増加を予想し、道路網を計画し家屋の構造を規制して一団の市街地の形成を進め、領事館の建物を中心にその周辺に警察署、銀行、病院、商工会議所、電信局等の公共建物を徐々に配置・建設し、居留地域を形成した(図-4)。これが現在東光洞、光復洞、昌善洞、新昌洞等の釜山の中心地を

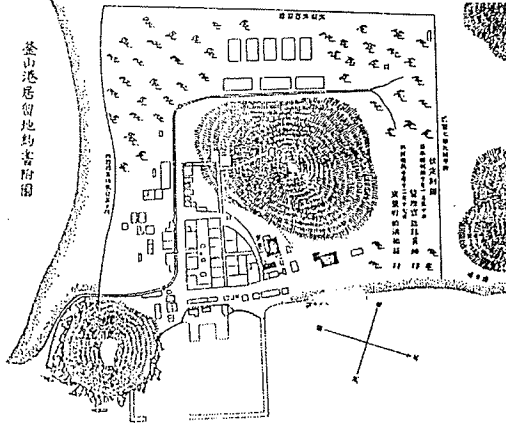


図-3 釜山港居留地約書附図(1877年)

(出典：ソンジョンモク、韓国開港期都市変化過程研究、1982.)

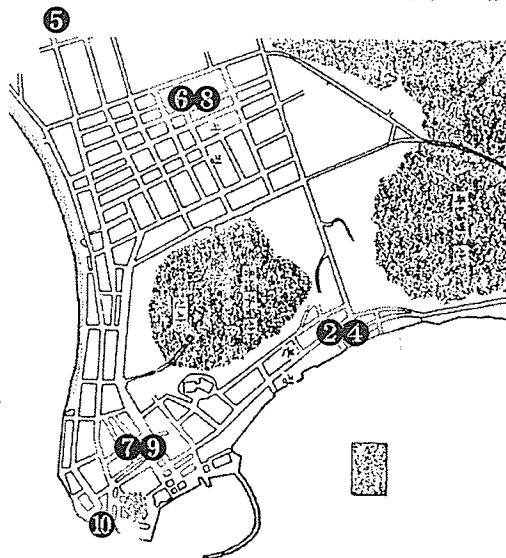


図-4 釜山日本人居留地(1909年)

(出典：釜山商工会議所、釜山商議史(1982)を基に作成)

表-2 開港以降から庚戌国恥の釜山の主な都市計画

年	内容	備考	図-4中の番号
1879.	日本人居留地を東館、西館に両分		①
1880.	北濱一帯を新租界地で吸収		②
1901.4	用途別土地利用区分		③
1905.1	北濱埋築地の区画		④
1906.7	日本人居留地と隣接地域との道路区画	理事庁公示第8号	⑤
1907.3	新市街地道路区画変更	理事庁公示第2号	⑥
1908.6	日本人居留地内道路の区画	理事庁公示第9号	⑦
1908.9	新市街地道路の区画変更	理事庁令第16号	⑧
1909.5	日本人居留地内市街道路の区画	理事庁公示第13号	⑨
1909.6	影島の市街区画	理事庁公示第15号	⑩

形成している地域である。開港以降から1910年の庚戌国恥までの釜山の主な都市計画事業をみるとほとんどがこの日本人居留地を対象としていることがわかる(表-2)。

さらに日本人居留地内の草梁公館は、1880年に領事館と改称され、警察署と裁判所を附設して日本人の保護と外交交渉及び行政を強化する役割を果たした。また、1925年には慶南道庁も日本人居留地へ移転され、釜山は名実ともに嶺南地方の中心都市となって人口も10万人に増加した。当時の人口の増加は、日本の韓国に対する土地調査令と農村収奪政策の強化⁷⁾によって土地と家屋を失った農民たちが釜山へ大量流入するという社会増加がその要因であった。

ここで、日本人居留地を中心とした釜山の人口変化をみると、1925年には10万人を超え、1936年に20万人、1942年には30万都市へと成長した。特に日本人の進出が著じるようになった庚戌国恥当時の日本人の人口は22千人であったのが、1920年には33千人、1930年には44千人、1942年には61千人と急激に増加した。その結果、日本人が1914年には釜山人口の約51%を占め1936年には第2次行政区域変更によって東萊郡の一部が編入されたにもかかわらず約31%が日本人となった。このような人口の増加は都市規模の拡大を招き、またこれが日本による近代的な都市計画の導入を誘引した。しかしながら、釜山の都市構造は日本人による計画的な地域と韓国人による自然発生的な村落が大きく区分されるようになってしまった。すなわち、日本人居留地は市街地整備と開発による日式家屋及び商業施設などが並ぶ近代的な町だったことに比べ韓国人の地域は道路などが整備されてなく非衛生的な生活環境を持つ村落が集まった町であった。

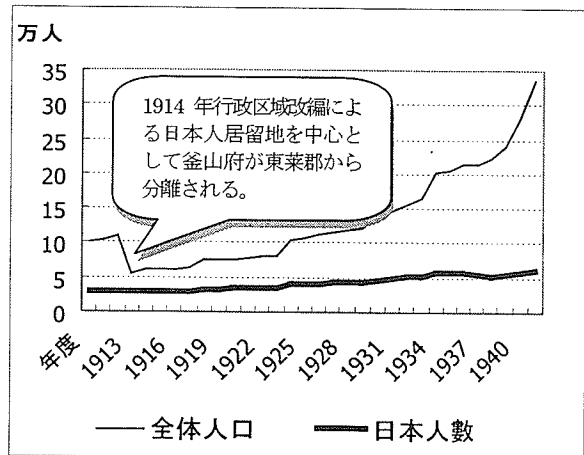


図-5 日帝時代の釜山の人口変化(1911~1945年)



写真-1 1926年の日本居留地内大庁路

(出典：釜山都市計画白史(1971年))

5. 港湾部の開発と日本人居留地市街地の拡散

(1) 日本人居留地の拡張と海岸線の変化

当時日本人居留地のあった地域は、山と海に囲まれていて市街地の開発と拡張の余地がなかったとみられるが、日本側は日本人居留市街地を拡張するために港湾部に対する大規模な都市開発を行った(表-3)。しかしながら、このような開発は韓国政府の国家的な利益は考慮されずに日本人の個人会社へ全ての権利が譲られたものであった。また、日本人居留地だけを中心としたものの周辺の地形的条件を含む自然環境も完全に無視されたと考えられる。表-3はその主な事業内容を示しており、図-6は埋築事業による港湾部の海岸線の変化を表したものである。

表-3 港湾部に対する市街地拡張事業(単位:坪)

(出典:釜山港史(1991年)を参考に作成)

年	内容	面積	図-6中の番号
1902~1905.1	第1期北濱埋築	32,267	①
1906.7~1910	税関敷地埋築	10,400	②
1907.4~1909.8	第2期北濱埋築	8,747	③
1909.5~1912.8	營繕山鑿坪工事	77,100	④
1913.6~1917	第1期釜山鎮埋築	114,188	⑤
1916~1926	影島待風浦埋築事業	40,200	⑥
1926.11~1938	第2,3期釜山鎮埋築	305,690	⑦
1925.5~1940	南濱先地埋築工事	78,860	⑧

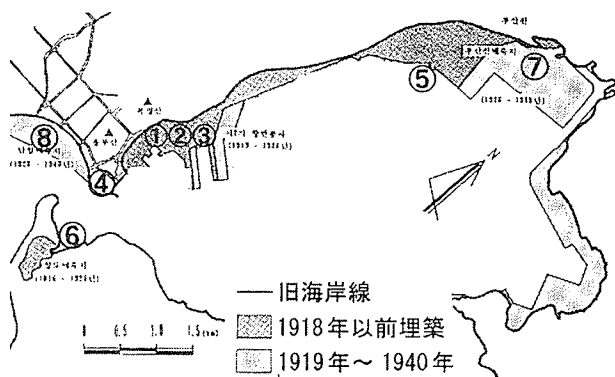


図-6 釜山港埋築事業による港湾部の海岸線の変化

(出典:釜山港史(1991年)を基に作成)

(2) 都市地域の拡張と市区改正による市街地整備

このような大規模な埋築事業等による港湾部の開発によって釜山港は水路交通、内外貿易において韓国の主港となり、それに伴う市街地の拡張と整備が必要となった。特に、農村から流入してきた農民と釜山港の施設工事の推進により釜山に流入してきた韓国の労働者が集まっていた居住地域は住宅、道路、交通安全、公衆衛生等の市街地の整備が緊急に要求されていた。そのため、1921年から1927年までこの地域に対して街路改造を中心とした市区改正を行った。また、1928年からは日本人居留地に隣接している大新町(現在の大新洞一帯)と釜山鎮一帯の市区改正を施行した。しかしながら、日本人居留地では土地と街路及び家屋の整備を含んだ市街地全体を対象としたものに比べ、韓国人の居住地域に対しては港湾と陸路を結ぶ幹線道路や鉄道及び工業地だけを整備の対象としていた。図-7は港湾部を中心とした市区改正の前後の市街地と日本人居留地と韓国人の居住地域の整備状況を示したものである。

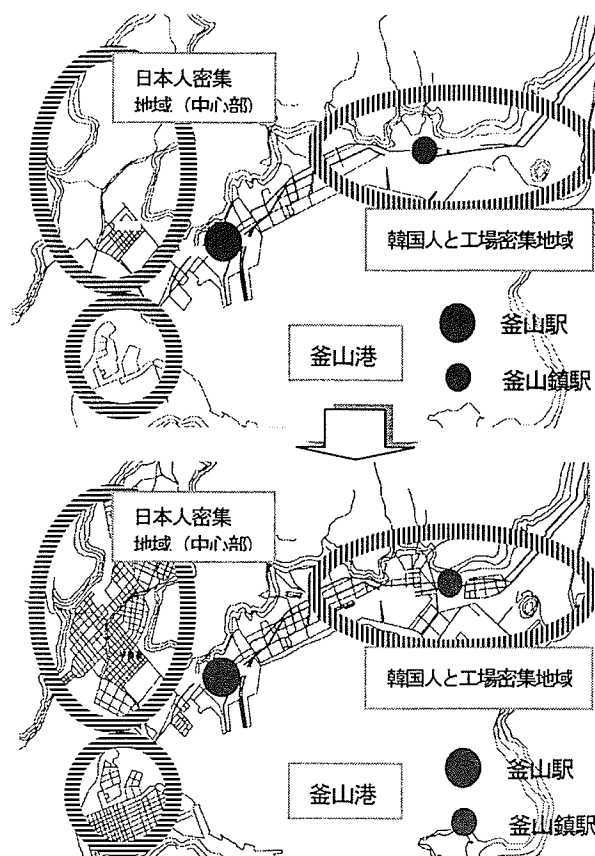


図-7 日本人居留地と港湾部市街地

(1912年(上)、1932年(下))

(資料:草萊城、新釜山大観(1934年)の内容を参考に作成)

6. まとめ

本研究は、韓国における朝鮮時代後期から朝鮮総督府時代までの日本人居留地を中心とした港湾部における釜山市街地の形成と成長の経緯と特性を考察し明らかにした。その結果を整理すると次のようになる。

まず、日本側が当時中心地であった東萊より港湾部を開発したのは日本から近いという地域的な条件を活かし単なる交易より大陸への進出のための海路と陸路を結んだ政治的、軍事的な橋頭堡として活用するためだったと考えられる。

次に、そのため日本人居留地は拡張しつつあったがその際韓国側の利益は考慮されずその周辺の地形条件も日本によって変わってしまった。韓国人の居住地域も生活環境の改善よりはむしろ工場の立地と物流を重視した街路整備にとどまったものであった。

最後に、日本による釜山港を中心とした市街地の開発は釜山の近代的な都市になる起源となった。しかしながら、地理的な条件を無視した市街地開発と施設立地は急激な人口の増加による開発可能な土地の供給問題と高密度による生活環境問題を引き起こしてきたと考えられる。

【参考文献・補注】

- 1) キンチョルグオン:開港期・植民地時代の釜山市街地変遷に関する研究、韓国東亜大学学位論文、1997
- 2) ソンテミン:釜山市の都市成長と空間構造に関する研究、釜山大学学位論文、1987
- 3) ホマンヒョン:韓国釜山の都市形成について、日本建築学会東海支部、1992
- 4) 韓日合併
- 5) 戸沼幸市:人・モノ・情報の交流から捉えた東北アジア・環日本海地域の近代都市形成史、早稲田大学院建築科、1988